第 68 期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計 算 書 類 の 個 別 注 記 表
（平成 27 年４月１日から平成 28 年３月 31 日まで）

株式会社ワコールホールディングス

第 68 期定時株主総会招集ご通知添付書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」は、法令および当社定款第 15 条の規定に基づき、当社ウェブサイト（http://www.wacoalholdings.jp/ir/soukai.html）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記）

1．連結計算書類の作成基準

当連結計算書類は、会社計算規則第120条の３第１項の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、同条第３項において準用する同規則第120条第１項後段の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

2．連結の範囲に関する事項

⑴ 連結子会社の数　58社

⑵ 主要な連結子会社　㈱ワコール、㈱ピーチ・ジョン、㈱ルシアン、九州ワコール製造㈱、㈱七彩、㈱トリーカ、WACOAL INTERNATIONAL CORP.、WACOAL AMERICA,INC.、WACOAL EUROPE LTD.、WACOAL EUROPE SAS、WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO.,LTD.、WACOAL HONG KONG CO.,LTD.、和江留投資股份有限公司、華歌爾（中国）時装有限公司、A TECH TEXTILE CO.,LTD.

3．持分法の適用に関する事項

⑴ 関連会社の数　９社

⑵ 主要な関連会社　㈱新栄ワコール、台湾華歌爾股份有限公司、THAI WACOAL PUBLIC CO.,LTD.

4．会計処理基準に関する事項

⑴ 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券及び投資

米国財務会計基準審議会会計基準書320「投資－負債及び持分証券」の規定に準拠して、市場性のある有価証券及び投資を「売却可能有価証券」及び「満期保有目的有価証券」に分類しております。「売却可能有価証券」は公正価値により評価しており、「満期保有目的有価証券」は償却原価により評価しております。これらの売却損益は移動平均法による取得原価に基づいて算出しております。

また、市場性のない有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

製品・商品及び仕掛品については主として総平均法、原材料については先入先出法により、いずれも低価法で評価しております。

⑵ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。

無形資産の減価償却方法は、定額法によっております。なお、米国財務会計基準審議会会計基準書350「無形資産－のれん及びその他」に準拠し、耐用年数が確定できないものについては、償却を行わずに少なくとも年１回の減損テストを実施しております。

⑶　重要な引当金の計上基準

①貸 倒 引 当 金　　売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②返品調整引当金　　売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

⑷　その他連結計算書類作成のための重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

米国財務会計基準審議会会計基準書715「報酬－退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

③連結子会社の事業年度に関する事項

国内の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。海外の連結子会社の決算日は、WACOAL HONG KONG CO.,LTD.他10社を除いて連結決算日と一致しております。WACOAL HONG KONG CO.,LTD.他10社の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。これらの連結子会社の決算日と連結決算日である３月31日との差異期間に発生した、財政状態及び経営成績に重要な影響を与える事象は適切に調整されております。

（連結貸借対照表に関する注記）

担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

土地	150 百万円
建物	236 百万円
計	386 百万円

②担保に係る債務

短期借入金（一年内返済予定長期債務含む）	183 百万円
長期債務	48 百万円
計	231 百万円

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

⑴　金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資の資金運用については一定の条件と制限を設けて投資適格範囲を定め、安全性を重視した運用をしております。資金調達については、必要が生じた場合には銀行借入により調達いたします。デリバティブは、外貨建て取引における為替変動リスクや借入金の金利変動リスク及び保有する株式の株価変動リスクを回避するために利用する場合がありますが投機的な取引は行いません。

⑵　金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券及び投資における売却可能有価証券は、主に債券や投資信託及び株式であります。これらは市場価格の変動リスクがあり、定期的に公正価値の把握を実施しております。

売掛債権である受取手形及び売掛金の顧客信用リスクは、当社グループの管理規程に従ってリスク低減を図っております。

借入金については、事業拡大及び運転資金のための資金調達であり、長期債務については金利変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

買掛債務や未払金は、そのほとんどが１年内の支払期日です。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引における具体的な対象や範囲を定めた当社グループの取扱規程に従って行っております。

⑶　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

公正価値の見積りは、当該金融商品に関連した市場価格情報及びその契約内容を基礎として期末の一時点で見積もられたものであります。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響を及ぼす当社の判断を含んでおります。このため、想定している前提条件の変更により上記の見積り公正価値は重要な影響を受ける可能性があります。また、「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

⑷　信用リスクの集中

当社グループの事業は、主として日本の小売業界における多数の取引先に対する婦人下着の販売によって構成されており、その取引先には大手の百貨店、量販店及びその他の一般小売店等が含まれます。なお、取引先１社で売上高の10％以上を構成する販売先はありません。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成28年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは取得原価で計上しており、次表には含めておりません(（注２)を参照ください。)。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額
⑴ 現金及び現金同等物	34,059	34,059	―
⑵ 定期預金	2,131	2,131	―
⑶ 有価証券	1,880	1,879	1
⑷ 売掛債権	26,936	26,936	―
⑸ 関連会社投資	13,522	11,561	1,961
⑹ 投資	54,733	54,730	3
⑺ 短期借入金	△ 11,759	△ 11,759	―
⑻ 支払手形	△ 1,431	△ 1,431	―
⑼ 買掛金	△ 12,017	△ 12,017	―
⑽ 未払金	△ 6,106	△ 6,106	―
⑾ 未払税金	△ 711	△ 711	―
⑿ 長期債務（一年内返済予定含む）	△ 388	△ 389	1
⒀ デリバティブ取引（＊２）	△ 297	△ 297	―

（＊１）負債に計上されているものについては、△で示しております。

（＊２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、△で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

⑴ 現金及び現金同等物、⑵ 定期預金、⑷ 売掛債権、⑺ 短期借入金、⑻ 支払手形、⑼ 買掛金、⑽ 未払金、⑾ 未払税金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶ 有価証券、⑹ 投資

国債及び株式の公正価値は、十分な取引量と頻度のある活発な市場における未調整の公表価格により評価しております。また、地方債及び社債の公正価値については、金融機関等により評価された市場価格に基づく評価額を使用しております。投資信託の公正価値については、十分な取引量と頻度のある活発な市場における未調整の公表価格又は金融機関等により評価された市場価格に基づく評価額を使用しております。

なお、有価証券及び投資は売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりです。

（単位：百万円）

	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1) 株式	23,484	53,820	30,336
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	10	10	0
	② 社債	－	－	－
	③ 投資信託	602	881	279
	小計	24,096	54,711	30,615
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1) 株式	108	105	△3
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	－	－	－
	② 社債	1,317	1,317	△0
	③ 投資信託	481	480	△1
	小計	1,906	1,902	△4
合計		26,002	56,613	30,611

(5) 関連会社投資
関連会社投資の公正価値は、十分な取引量と頻度のある活発な市場における未調整の公表価格により評価しております。
また、連結貸借対照表計上額は、持分法による会計処理を行っております。

(12) 長期債務（一年内返済予定含む）
当社グループの長期債務の公正価値は、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用し、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

(13) デリバティブ取引
デリバティブ取引については、為替予約であり、公正価値については先物為替レートを使用した見積りによっております。なお、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

市場性のない有価証券への投資（連結貸借対照表計上額1,288百万円）は、公正価値を容易に算定することができないため取得原価で計上しております。また、時価のない関連会社投資（連結貸借対照表計上額7,191百万円）については、時価のある関連会社投資と同様に持分法による会計処理を行っております。これらの投資については、毎年あるいは必要となる事象が生じた場合に、一時的でない減損についての判定を行っております。

（注３）満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定

（単位：百万円）

	1年内	5年内	10年内	10年超
売却可能有価証券	394	481	－	289
満期保有目的有価証券	114	808	－	－
合計	508	1,289	－	289

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり株主資本	1,592円90銭
１株当たり当社株主に帰属する当期純利益	79円23銭
潜在株式調整後１株当たり当社株主に帰属する当期純利益	79円00銭

（企業結合に関する注記）

㈱三愛及び㈱三愛スタイルの水着事業及び下着事業の譲受

当社の子会社である㈱Ａｉは、平成27年４月１日に、㈱三愛及び㈱三愛スタイルより水着事業及び下着事業を譲り受けました。その際、取得に際した対価から識別可能な取得資産及び引受負債を詳細に調査及び分析をした上で見積もった公正価値を差し引いた差額の173百万円を負ののれん発生益として連結損益計算上、一括計上しております。

タイにおける材料事業の譲受

当社の子会社である㈱ワコールが、平成27年11月13日付で合弁契約を締結し、タイ王国においてA Tech Textile Co.,Ltd.（以下、A Tech社）及びG Tech Material Co.,Ltd.（以下、G Tech社）を平成28年１月に設立いたしました。なお、平成28年１月27日付で、当該子会社２社とTextile Prestige Public Company Limited（以下、TPC社）及びErawan Textile Company Limited（以下、ETC社）との間でそれぞれ事業譲受契約を締結し、平成28年２月１日に材料事業を譲り受けました。

当該事業譲受に伴う、資産・負債の購入価格としてA Tech社はTPC社に対し、2,350百万円（704百万THB）を見込んでおり、G Tech社はETC社に対し693百万円（208百万THB）にて合意しております。

当社グループは、当該子会社２社を設立することにより、今後の発展・成長が見込めるASEAN域内にてグローバルな材料・製品供給体制を築き、グループ全体の製造品質とコスト競争の向上を実現するとともに、将来にわたって世界のワコールグループとお客様に付加価値の高い材料・製品を安定供給することを目指してまいります。

なお、当該子会社２社の決算日は12月31日でありますが、連結決算日である３月31日との差異期間に発生した財政状態及び経営成績に与える重要な影響を考慮し、当連結会計年度において、当該子会社２社の設立と事業の譲受を反映させております。

A Tech社及びG Tech社の投資価額を配分した結果、それぞれ246百万円及び223百万円ののれんを認識し、連結貸借対照表に計上しております。のれんについては税務上損金とはなりません。

（その他の注記）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当社及び主たる国内子会社において、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.3％から平成28年４月１日に開始する連結会計年度及び平成29年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9％に、平成30年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6％となります。

この税率変更により、平成28年３月期において、繰延税金資産及び繰延税金負債の取り崩しが行われ、繰延税額は454百万円減少しております。

（重要な後発事象に関する注記）

固定資産の譲渡

当社は、平成28年１月29日開催の取締役会において、以下のとおり固定資産（土地）の譲渡について決議し、平成28年４月27日に物件の引渡しを行いました。

①譲渡の理由

当該資産は旧名古屋支店跡地であり、今後事業に使用する見込みがないことから、経営資源の有効活用を図るため譲渡することといたしました。

②譲渡資産の内容

資産の内容	土地（1,370㎡）
所在地	愛知県名古屋市中区栄5丁目15番地
現況	駐車場用地として賃貸
譲渡資産の簿価	295百万円
譲渡価額	4,149百万円

③譲渡先の概要

㈱日本セレモニー

④譲渡の日程

取締役会決議日　　平成28年１月29日

契約締結日　　平成28年２月12日

物件引渡日　　平成28年４月27日

⑤業績への影響

当該固定資産の譲渡に伴い、平成29年３月期第１四半期連結会計期間において、固定資産売却益約38億円を計上いたします。

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法により、その他有価証券のうち時価のあるものは期末決算日の市場価格等に基づく時価法、また時価のないものは移動平均法による原価法により評価しております。なお、その他有価証券の評価差額金は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

2．固定資産の減価償却方法

⑴ 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	２～50年
工具、器具及び備品（一部の絵画除く）	２～20年

⑵ 無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

3．引当金の計上基準

⑴ 賞与引当金　従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑵ 役員賞与引当金　役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　税抜方式によっております。

（貸借対照表に関する注記）

1．有形固定資産の減価償却累計額	32,073百万円
2．関係会社に対する短期金銭債権	3,375百万円
関係会社に対する短期金銭債務	13,675百万円

3．保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

WACOAL EUROPE LTD.	3,110百万円

他の会社の電子記録債権に係る債務に対し、保証を行っております。

㈱ルシアン	178百万円

（損益計算書に関する注記）

1．関係会社に対する売上高	10,866百万円
関係会社とのその他の営業取引高	122百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	36百万円

2．減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額（百万円）
賃貸不動産	土地及び構築物	京都市	241

当社の固定資産は、賃貸不動産が主でありグルーピングの単位は、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる個別の資産グループとしております。

京都市に所有する一部の共用資産について、外部賃貸資産となったため固定資産の減損を検討した結果、帳簿価額に対し時価が下落している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づき正味売却価額により測定しております。

（株主資本等変動計算書に関する注記）

1．当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式　143,378,085株

2．当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式　2,519,350株

3．当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年５月11日取締役会	普通株式	4,225	30.00	平成27年３月31日	平成27年６月３日

4．当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年５月９日取締役会	普通株式	利益剰余金	4,648	33.00	平成28年３月31日	平成28年６月６日

5．当事業年度の末日における新株予約権に関する事項

	第１回 平成20年７月30日 取締役会決議分	第２回 平成20年７月30日 取締役会決議分	第３回 平成21年７月30日 取締役会決議分	第４回 平成21年７月30日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	30,000株	8,000株	25,000株	8,000株
新株予約権の残高	30個	8個	25個	8個

	第５回 平成22年７月30日 取締役会決議分	第６回 平成22年７月30日 取締役会決議分	第７回 平成23年７月29日 取締役会決議分	第８回 平成23年７月29日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	31,000株	7,000株	48,000株	18,000株
新株予約権の残高	31個	7個	48個	18個

	第９回 平成24年７月31日 取締役会決議分	第10回 平成24年７月31日 取締役会決議分	第11回 平成25年７月31日 取締役会決議分	第12回 平成25年７月31日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	53,000株	14,000株	52,000株	25,000株
新株予約権の残高	53個	14個	52個	25個

	第13回 平成26年７月31日 取締役会決議分	第14回 平成26年７月31日 取締役会決議分	第15回 平成27年７月31日 取締役会決議分	第16回 平成27年７月31日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	46,000株	17,000株	37,000株	12,000株
新株予約権の残高	46個	17個	37個	12個

（税効果会計に関する注記）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式評価損	1,308百万円
賞与引当金	20百万円
減価償却超過額及び減損損失	834百万円
その他	244百万円
繰延税金資産小計	2,409百万円
評価性引当額	△1,564百万円
繰延税金資産合計	844百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	931百万円
その他	22百万円
繰延税金負債合計	954百万円
繰延税金負債の純額	109百万円

2．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年４月１日に開始する事業年度及び平成29年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	㈱ワコール	所有 直接100	株式の保有 役員の兼任 経営指導 動産・不動産賃貸	資金の返済（注１）	6,557	関係会社短期借入金	10,939
				利息の支払（注１）	19	—	—
				配当の受取	6,400	—	—
				動産・不動産賃貸（注２）	2,744	—	—
				経営指導料（注３）	291	—	—
子会社	WACOAL EUROPE LTD.	所有 直接100	株式の保有 役員の兼任	債務の保証（注４）	3,110	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）資金の借入・利息の支払については、市場金利を勘案して決定しております。

（注２）価格その他の取引条件は、市場実態を勘案して価格交渉の上で決定しております。

（注３）経営指導料については、毎期交渉の上、決定しております。

（注４）子会社の借入債務について、債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。

（注５）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	1,013円19銭
１株当たり当期純利益	47円85銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	47円69銭

（重要な後発事象に関する注記）

固定資産の譲渡

当社は、平成28年１月29日開催の取締役会において、以下のとおり固定資産（土地）の譲渡について決議し、平成28年４月27日に物件の引渡しを行いました。

①譲渡の理由

当該資産は旧名古屋支店跡地であり、今後事業に使用する見込みがないことから、経営資源の有効活用を図るため譲渡することといたしました。

②譲渡資産の内容

資産の内容	土地（1,370㎡）
所在地	愛知県名古屋市中区栄5丁目15番地
現況	駐車場用地として賃貸
譲渡資産の簿価	295百万円
譲渡価額	4,149百万円

③譲渡先の概要

㈱日本セレモニー

④譲渡の日程

取締役会決議日	平成28年１月29日
契約締結日	平成28年２月12日
物件引渡日	平成28年４月27日

⑤業績への影響

当該固定資産の譲渡に伴い、平成29年３月期において、固定資産売却益約38億円を計上いたします。